

ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス
(毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

第103期 (決算日 2022年1月17日) 第105期 (決算日 2022年3月15日) 第107期 (決算日 2022年5月16日)
第104期 (決算日 2022年2月15日) 第106期 (決算日 2022年4月15日) 第108期 (決算日 2022年6月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス (毎月分配型)」は、2022年6月15日に第108期の決算を行いましたので、第103期から第108期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	2013年6月28日から2023年6月15日までです。
運用方針	主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に投資を行なう投資信託証券 (投資信託または外国投資信託の受益証券 (振替投資信託受益権を含みます。)) および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。) の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド (J P Yクラス)」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

お知らせ

当ファンドは、2023年6月15日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

<642037>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債券 組入比	投資信託 組入比	純資産 総額
		税金 分	込配	み金 期騰落 中率			
	円		円		%	%	百万円
79期(2020年1月15日)	9,213		60		—	96.9	67
80期(2020年2月17日)	8,698		60	△ 4.9	—	96.6	62
81期(2020年3月16日)	6,902		60	△ 20.0	—	95.3	53
82期(2020年4月15日)	6,914		60	1.0	—	96.6	53
83期(2020年5月15日)	6,744		60	△ 1.6	—	96.5	54
84期(2020年6月15日)	7,184		60	7.4	—	93.2	72
85期(2020年7月15日)	7,114		60	△ 0.1	—	96.6	74
86期(2020年8月17日)	7,174		60	1.7	—	95.5	74
87期(2020年9月15日)	6,938		60	△ 2.5	—	96.8	76
88期(2020年10月15日)	7,058		60	2.6	—	96.7	81
89期(2020年11月16日)	7,229		60	3.3	—	95.8	87
90期(2020年12月15日)	7,610		60	6.1	—	97.0	96
91期(2021年1月15日)	8,001		60	5.9	—	95.9	92
92期(2021年2月15日)	7,861		60	△ 1.0	—	97.0	95
93期(2021年3月15日)	8,197		60	5.0	—	96.7	95
94期(2021年4月15日)	8,442		60	3.7	—	96.8	94
95期(2021年5月17日)	8,084		60	△ 3.5	—	93.5	94
96期(2021年6月15日)	8,424		60	4.9	—	96.5	98
97期(2021年7月15日)	8,249		60	△ 1.4	—	96.8	97
98期(2021年8月16日)	8,218		60	0.4	—	96.5	99
99期(2021年9月15日)	7,948		60	△ 2.6	—	96.2	96
100期(2021年10月15日)	8,336		60	5.6	—	97.2	95
101期(2021年11月15日)	8,357		60	1.0	—	95.9	95
102期(2021年12月15日)	7,976		60	△ 3.8	—	95.5	93
103期(2022年1月17日)	8,344		60	5.4	—	96.4	97
104期(2022年2月15日)	8,472		60	2.3	—	95.6	295
105期(2022年3月15日)	8,226		60	△ 2.2	—	96.8	290
106期(2022年4月15日)	9,072		60	11.0	—	96.9	342
107期(2022年5月16日)	8,885		60	△ 1.4	—	91.5	325
108期(2022年6月15日)	8,952		60	1.4	—	94.0	229

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

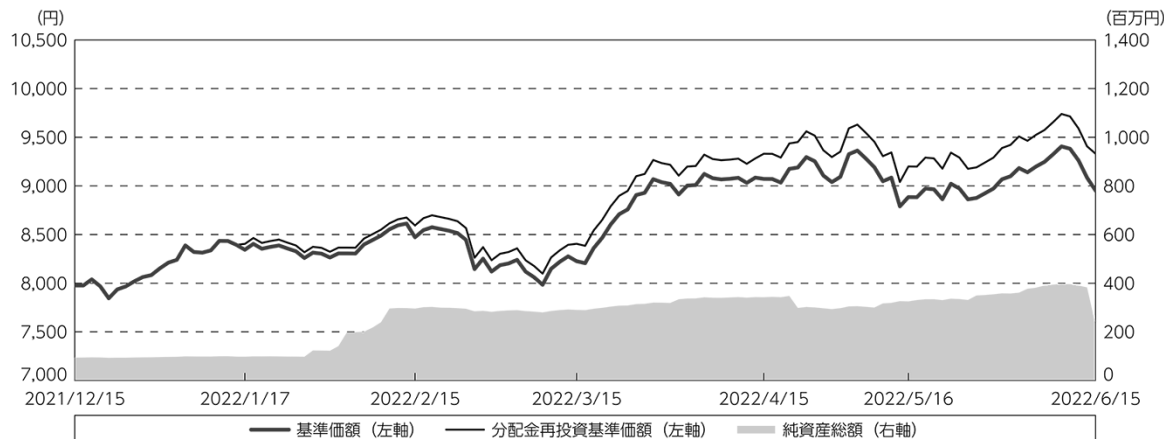
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第103期	(期 首) 2021年12月15日	円 7,976		% —	% 95.5
	12月末	8,211		2.9	96.9
	(期 末) 2022年1月17日	8,404		5.4	96.4
第104期	(期 首) 2022年1月17日	8,344		—	96.4
	1月末	8,264		△ 1.0	97.0
	(期 末) 2022年2月15日	8,532		2.3	95.6
第105期	(期 首) 2022年2月15日	8,472		—	95.6
	2月末	8,252		△ 2.6	96.8
	(期 末) 2022年3月15日	8,286		△ 2.2	96.8
第106期	(期 首) 2022年3月15日	8,226		—	96.8
	3月末	9,021		9.7	96.7
	(期 末) 2022年4月15日	9,132		11.0	96.9
第107期	(期 首) 2022年4月15日	9,072		—	96.9
	4月末	9,093		0.2	96.2
	(期 末) 2022年5月16日	8,945		△ 1.4	91.5
第108期	(期 首) 2022年5月16日	8,885		—	91.5
	5月末	9,068		2.1	96.7
	(期 末) 2022年6月15日	9,012		1.4	94.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年12月16日～2022年6月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第103期首：7,976円

第108期末：8,952円 (既払分配金(税込み)：360円)

騰落率：17.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に実質的に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・純金利収入にプラスとなる金利上昇が、シンガポール株式指数における構成比率の高い銀行関連銘柄の追い風となったこと。
- ・原油価格の上昇が、資本財セクターの企業を含め海洋関連産業へのエクスポージャーを持つ銘柄にとってプラスに働いたこと。

<値下がり要因>

- ・ロシアとウクライナとの間の紛争がリスクセンチメント全般に悪影響をもたらしたこと。
- ・シンガポールと米国の金利上昇が高配当株やREITの逆風となったこと。
- ・中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けたロックダウン（都市封鎖）によるシンガポールの電子機器サプライチェーン（供給網）や製造業への悪影響が懸念されたこと。

投資環境

（シンガポール株式市況）

期間中のシンガポール株式市場は、期間の初めと比べてほぼ横ばいとなりました。

期間の初めから2022年2月中旬にかけては、NIM（ネットインタレストマージン）の上昇見通しを追い風に銀行銘柄の株価が上昇したことや、新型コロナウイルスの新規感染者数が落ち着きを見せ減少し始めるなか、国内の経済活動や海外からシンガポールへの渡航の段階的再開が投資家に好感されたことなどが株価の押し上げ要因となり、市場は大きく上昇しました。

2月下旬から3月初めにかけては、ロシアとウクライナとの間の紛争が勃発し、供給混乱によりエネルギーや穀物など商品の価格が高騰したことや、インフレ加速懸念などからセンチメントが悪化し、シンガポール株式市場は下落に転じました。

その後4月初めにかけては、国内のコロナ関連規制が大きく緩和されたことによる経済の回復期待などを背景に市場は再び反発しましたが、期間末にかけては米国を中心とした金利上昇による経済成長への悪影響を巡る懸念やさらなるインフレ加速懸念などが投資家の間で強まり、上昇分を吐き出す形となって期間末を迎えました。

（シンガポールREIT市況）

期間中のシンガポールREIT市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2022年2月末にかけては、根強いインフレ懸念や米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策引き締めペースの加速化懸念、世界的な金利上昇、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化などが逆風となり、世界的にリスクセンチメントが悪化するなかで市場は軟調に推移しました。

3月に入ると、新型コロナウイルスに対する措置の緩和計画が好感されたことや、政府が社会支出の増加を含む長期的な課題に対処するために財政を強化する意向を示したことなどから、シンガポールREIT市場は株式市場とともに上昇しました。

4月から5月初めにかけては、米国の消費者物価指数（CPI）の上振れ、FRBによる利上げペースに対する警戒感、ロシアとウクライナとの間の紛争の影響が世界経済に波及するなか、エネルギーを中心とするコモディティの価格が高止まりしたことなどが重しとなり、シンガポールREIT市場は下落に転じました。

5月中旬から期間末にかけては、FRBが22年ぶりとなる0.5%の大幅利上げを実施したことや、新型コロナウイルスの日々感染者数の増加、足元の保護主義傾向の高まりによるインフレ懸念の悪化見通しなどが重しとなり、シンガポールREIT市場は軟調に推移しました。

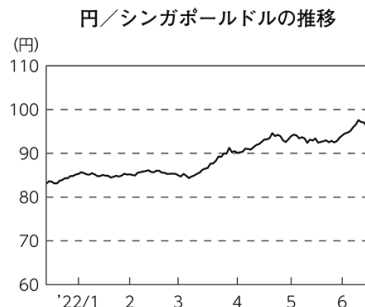
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの-0.12%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.10%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（ＪＰＹクラス）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（ＪＰＹクラス））

主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。期間中は、シンガポール市場全体に概ね沿ったパフォーマンスとなりました。

期間中の主な投資行動としては、金利上昇から恩恵を受ける銀行や保険関連、国際的な往来の再開が追い風となるホスピタリティや航空関連などの積み増しを行ないました。また、再生可能エネルギーへのエクスポージャーを持つ企業や、コモディティ価格の上昇が追い風となる企業についても積み増しを実施しました。そのほかでは、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）面が良好な一部のＲＥＩＴを追加購入しましたが、堅調なパフォーマンスを受けて上昇余地が縮小した銘柄については一部利益確定売りを行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の買付や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2021年12月16日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.714%	60 0.703%	60 0.724%	60 0.657%	60 0.671%	60 0.666%
当期の収益	60	60	20	60	16	28
当期の収益以外	—	—	39	—	43	31
翌期繰越分配対象額	2,405	2,518	2,479	3,082	3,041	3,009

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス））

シンガポールでは、政府が2022年4月に大半のソーシャルディスタシング（社会的距離の確保）措置や国際的な往來の制限を解除したことを受けて、新型コロナウイルスの日次感染者数が増加しました。しかし、感染者数の増加は緩やかなものにとどまっており、懸念する必要はないと考えています。

ロシアとウクライナとの間の紛争は依然として膠着状態にあり、世界のエネルギーおよび食品価格に引き続き上昇圧力をもたらしています。パーム油から鶏肉に至るまで、食品項目において生産国による輸出規制の動きが加速するとともに、インフレの高まりが中期的に引き続き課題になると予想されます。

また、当ファンドではFRBをはじめとして、世界の中央銀行による利上げの影響についても注視しています。主に懸念されるのは、FRBが利上げを実施するなかで米国経済をソフトランディング（景気の軟着陸）させることができるのか、あるいは景気後退をもたらすのか、そしてどの程度のものになるのかということです。

世界的にこうした不透明感があるなかでも、2022年第1四半期のシンガポール経済は新型コロナウイルス関連の規制解除に伴ない国内セクター全体に成長が広がり、好調となりました。一方、外需については逆風が吹いていることから、政府はシンガポールの2022年の国内総生産（GDP）成長率について、予想レンジである3～5%の下限付近になると予想していますが、これは当ファンドの予想の範囲内です。

地政学およびマクロ面での不透明な状況が続くなか、クオリティの高い事業基盤、持続可能な収益、そして良好なファンダメンタルズの変化を重視するボトムアップ戦略に引き続き確信を持っています。ポートフォリオにおいては、国内での経済活動の再開や海外渡航の正常化から恩恵を受ける銘柄の選好を継続しています。再生可能エネルギーやテクノロジー、データ関連、ヘルスケア、食品、物流など、将来のシンガポール経済の代表的存在となるであろう「ニュー・シンガポール」銘柄に引き続き注目するとともに、将来のシンガポール経済における自社の存在感を高めるような事業再編を進めようとしている企業についても有望視しています。また、当ファンドで想定している「ニュー・シンガポール」シナリオに合致する銘柄や経済再開が追い風になる銘柄を中心として高配当株投資についても有効と考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年6月15日)

項 目	第103期～第108期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 45	% 0.521	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.411)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.053	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.050)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	50	0.574	
作成期間の平均基準価額は、8,651円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

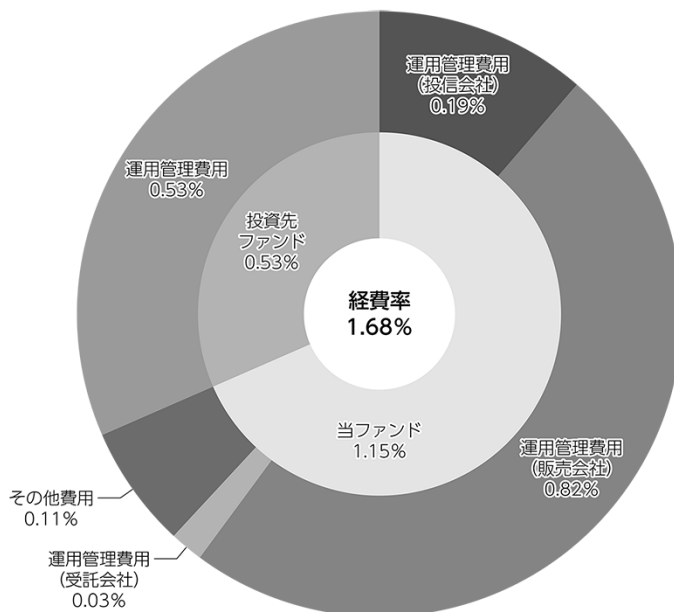
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.68%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	1.68
①当ファンドの費用の比率	1.15
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.53

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年6月15日)

投資信託証券

銘 柄		第103期～第108期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド (JPYクラス)	千口 266,123	千円 314,604	千口 178,795	千円 223,255

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第103期～第108期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 373	千円 374	千口 231	千円 231

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年6月15日)

利害関係人との取引状況

<ノロード・シンガポール高配当株式フォーカス（毎月分配型）>

区 分	第103期～第108期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 314	百万円 314	% 100.0	百万円 223	百万円 223	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年12月16日～2022年6月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2021年12月16日～2022年6月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2022年6月15日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第102期末	第108期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド (JPYクラス)		84,676	172,004	215,229	94.0
合	計	84,676	172,004	215,229	94.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第102期末	第108期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		93	236	236

(注) 親投資信託の2022年6月15日現在の受益権総口数は、572,310千口です。

○投資信託財産の構成

（2022年6月15日現在）

項	目	第108期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		215,229	56.2
マネー・アカウント・マザーファンド		236	0.1
コール・ローン等、その他		167,803	43.7
投資信託財産総額		383,268	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2022年1月17日現在	2022年2月15日現在	2022年3月15日現在	2022年4月15日現在	2022年5月16日現在	2022年6月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	100,170,097	299,479,666	293,905,761	347,022,817	353,923,769	383,268,978
コール・ローン等	4,279,579	16,642,902	12,714,947	15,067,470	52,869,833	16,243,727
投資信託受益証券(評価額)	94,078,447	282,547,063	280,906,287	331,615,814	297,585,615	215,229,378
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	96,147	289,701	284,527	339,533	310,847	236,660
未収入金	1,715,924	—	—	—	3,157,474	151,559,213
(B) 負債	2,532,214	4,047,113	3,814,550	4,795,557	28,842,434	154,180,122
未払金	—	—	1,026,016	1,215,458	20,963,519	—
未払収益分配金	702,058	2,092,289	2,115,805	2,263,425	2,195,356	1,535,498
未払解約金	1,684,270	1,744,160	349,904	915,898	5,264,604	152,165,495
未払信託報酬	91,066	142,595	233,058	284,753	277,557	309,327
未払利息	2	1	1	4	23	6
その他未払費用	54,818	68,068	89,766	116,019	141,375	169,796
(C) 純資産総額(A－B)	97,637,883	295,432,553	290,091,211	342,227,260	325,081,335	229,088,856
元本	117,009,693	348,714,851	352,634,329	377,237,541	365,892,686	255,916,343
次期繰越損益金	△ 19,371,810	△ 53,282,298	△ 62,543,118	△ 35,010,281	△ 40,811,351	△ 26,827,487
(D) 受益権総口数	117,009,693口	348,714,851口	352,634,329口	377,237,541口	365,892,686口	255,916,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,344円	8,472円	8,226円	9,072円	8,885円	8,952円

(注) 当ファンドの第103期首元本額は117,578,503円、第103～108期中追加設定元本額は406,016,439円、第103～108期中一部解約元本額は267,678,599円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第103期0.8344円、第104期0.8472円、第105期0.8226円、第106期0.9072円、第107期0.8885円、第108期0.8952円です。

(注) 2022年6月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は26,827,487円です。

○損益の状況

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2021年12月16日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	339,674	682,252	992,218	1,050,138	900,536	808,488
受取配当金	339,694	682,566	992,259	1,050,158	900,681	808,723
支払利息	△ 20	△ 314	△ 41	△ 20	△ 145	△ 235
(B) 有価証券売買損益	4,671,190	5,349,659	△ 7,049,216	31,159,353	△ 5,614,768	2,215,617
売買益	4,811,994	5,401,338	155,524	31,455,336	830,429	4,960,145
売買損	△ 140,804	△ 51,679	△ 7,204,740	△ 295,983	△ 6,445,197	△ 2,744,528
(C) 信託報酬等	△ 99,762	△ 156,219	△ 255,342	△ 311,979	△ 304,101	△ 338,908
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	4,911,102	5,875,692	△ 6,312,340	31,897,512	△ 5,018,333	2,685,197
(E) 前期繰越損益金	202,428	4,193,995	7,763,463	△ 651,926	23,982,672	10,012,935
(F) 追加信託差損益金	△23,783,282	△ 61,259,696	△ 61,878,436	△ 63,992,442	△ 57,580,334	△ 37,990,121
(配当等相当額)	(23,740,141)	(79,848,003)	(81,055,263)	(87,286,056)	(88,895,116)	(64,468,871)
(売買損益相当額)	(△47,523,423)	(△141,107,699)	(△142,933,699)	(△151,278,498)	(△146,475,450)	(△102,458,992)
(G) 計(D+E+F)	△18,669,752	△ 51,190,009	△ 60,427,313	△ 32,746,856	△ 38,615,995	△ 25,291,989
(H) 収益分配金	△ 702,058	△ 2,092,289	△ 2,115,805	△ 2,263,425	△ 2,195,356	△ 1,538,498
次期繰越損益金 (G+H)	△19,371,810	△ 53,282,298	△ 62,543,118	△ 35,010,281	△ 40,811,351	△ 26,827,487
追加信託差損益金	△23,783,282	△ 61,259,696	△ 61,878,436	△ 63,992,442	△ 57,580,334	△ 37,990,121
(配当等相当額)	(23,740,141)	(79,848,003)	(81,055,263)	(87,286,056)	(88,895,116)	(64,468,871)
(売買損益相当額)	(△47,523,423)	(△141,107,699)	(△142,933,699)	(△151,278,498)	(△146,475,450)	(△102,458,992)
分配準備積立金	4,411,472	7,977,398	6,384,534	28,982,161	22,383,751	12,547,970
繰越損益金	-	-	△ 7,049,216	-	△ 5,614,768	△ 1,385,336

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年12月16日～2022年6月15日）は以下の通りです。

項 目	2021年12月16日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	332,910円	664,584円	736,876円	1,039,967円	596,435円	717,896円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	894,531円	5,211,108円	0円	23,943,606円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	23,740,141円	79,848,003円	81,055,263円	87,286,056円	88,895,116円	64,468,871円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,886,089円	4,193,995円	7,763,463円	6,262,013円	23,982,672円	13,365,572円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	28,853,671円	89,917,690円	89,555,602円	118,531,642円	113,474,223円	78,552,339円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,465円	2,578円	2,539円	3,142円	3,101円	3,069円
g. 分配金	702,058円	2,092,289円	2,115,805円	2,263,425円	2,195,356円	1,535,498円
h. 分配金(1万口当たり)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

○お知らせ

約款変更について

2021年12月16日から2022年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス）	
	シンガポール籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざします。	
主な投資対象	シンガポール証券取引所上場の高配当利回り株式を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール証券取引所上場の高配当利回り株式を主要投資対象とします。 ・この他に、シンガポール証券取引所上場の不動産投資信託証券およびシンガポール以外の国の金融商品取引所に上場されている株式や不動産投資信託証券に投資する場合があります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が出来ない場合があります。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・証券の空売りは行いません。 	
収益分配	原則として、毎月12日(休日の場合は翌営業日)に分配を行いません。なお、運用会社の判断により収益分配を行わないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.55% (国内における消費税等相当額はかかりません。)	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
運用会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年12月末日	

◆ポートフォリオ明細表

シンガポール・ディビデント・エクイティ・ファンド

2021年12月31日現在

地域別（第一区分）

	数量	公正価値 シンガポール・ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
上場株式			
香港特別行政区			
Hongkong Land Holdings Limited	834,100	5,847,297	1.38
Jardine Matheson Holdings Limited	157,400	11,672,934	2.74
香港特別行政区合計		17,520,231	4.12
マレーシア			
Frencken Group Limited	2,211,500	4,356,655	1.02
マレーシア合計		4,356,655	1.02
シンガポール			
BRC Asia Limited	1,458,800	2,246,552	0.53
CapitalLand Investment Limited	5,606,200	19,117,142	4.50
ComfortDelGro Corporation Limited	6,813,200	9,538,480	2.24
CSE Global Limited	8,801,100	4,356,544	1.03
DBS Group Holdings Limited	1,247,489	40,742,991	9.58
First Resources Limited	3,276,500	4,947,515	1.16
Hyphens Pharma International Limited	4,000,400	1,200,120	0.28
Japfa Limited	7,195,760	4,353,435	1.02
Jardine Cycle & Carriage Limited	313,500	6,458,100	1.52
Keppel Corporation Limited	4,160,800	21,303,296	5.01
Koufu Group Limited	3,630,700	2,741,178	0.65
Nanofilm Technologies International Limited	1,281,300	4,894,566	1.15
Oversea-Chinese Banking Corporation Limited	3,536,882	40,320,455	9.48
Raffles Medical Group Limited	4,748,700	6,505,719	1.53
SATS Limited	2,749,300	10,694,777	2.51
Sembcorp Industries Limited	7,654,900	15,309,800	3.60
Singapore Exchange Limited	1,447,900	13,465,470	3.17
Singapore Post Limited	8,226,200	5,347,030	1.26
Singapore Technologies Engineering Limited	2,823,600	10,616,736	2.50
Singapore Telecommunications Limited	2,642,234	6,129,983	1.44
UMS Holdings Limited	5,215,000	7,926,800	1.86
United Overseas Bank Limited	1,376,970	37,040,493	8.71
Venture Corporation Limited	474,600	8,689,926	2.04
Wilmar International Limited	3,832,500	15,866,550	3.73
シンガポール合計		299,813,658	70.50
タイ			
Thai Beverage Public Company Limited	15,699,700	10,361,802	2.44
タイ合計		10,361,802	2.44
上場株式合計		332,052,346	78.08

地域別（第一区分）（続き）

	数量	公正価値 シンガポール・ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
上場投資ファンド			
シンガポール			
Ascendas India Trust	4,778,200	6,785,044	1.60
Keppel Infrastructure Trust	3,652,906	1,990,834	0.47
Netlink NBN Trust	2,103,800	2,103,800	0.49
シンガポール合計		10,879,678	2.56
上場投資ファンド合計		10,879,678	2.56
上場不動産投資信託			
香港特別行政区			
Link REIT	377,775	4,484,551	1.05
香港特別行政区合計		4,484,551	1.05
フィリピン			
RL Commercial REIT Incorporated	29,381,900	5,911,418	1.39
フィリピン合計		5,911,418	1.39
シンガポール			
CapitalLand Integrated Commercial Trust	5,551,205	11,324,458	2.66
Digital Core REIT Management PTE Limited	5,416,700	8,470,839	1.99
Frasers Centrepoint Trust	2,709,000	6,257,790	1.47
Frasers Logistics & Commercial Trust	4,851,540	7,374,341	1.73
Keppel DC REIT	1,227,887	3,032,881	0.72
Keppel REIT	2,472,600	2,794,038	0.66
Lendlease Global Commercial REIT	4,584,700	4,103,306	0.96
Mapletree Commercial Trust	1,344,068	2,661,255	0.63
Mapletree Industrial Trust	2,790,915	7,563,380	1.78
Mapletree Logistics Trust	1,691,658	3,214,150	0.76
シンガポール合計		56,796,438	13.36
上場不動産投資信託合計		67,192,407	15.80
投資ポートフォリオ その他純資産		410,124,431	96.44
受益者に帰属する純資産		425,250,092	100.00

地域別（要約）	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
上場株式	
香港特別行政区	4.12
マレーシア	1.02
シンガポール	70.50
タイ	2.44
上場株式合計	78.08
上場投資ファンド	
シンガポール	2.56
上場投資ファンド合計	2.56
上場不動産投資信託	
香港特別行政区	1.05
フィリピン	1.39
シンガポール	13.36
上場不動産投資信託合計	15.80
投資ポートフォリオ	96.44
その他純資産	3.56
受益者に帰属する純資産	100.00

業種別（第二区分）	公正価値		受益者に帰属
	シンガポール・ドル		する純資産に 占める割合 %
農業	9,300,950		2.19
銀行	118,103,939		27.77
飲料	10,361,802		2.44
商業サービス	15,309,800		3.60
コンピューター	4,356,544		1.02
流通／卸売	6,458,100		1.52
総合金融サービス	13,465,470		3.17
電力	1,990,834		0.47
電気部品・設備	4,356,655		1.02
電子機器	8,689,926		2.04
エンジニアリング・建設	42,614,809		10.02
食品	15,866,550		3.73
ヘルスケア - サービス	6,505,719		1.53
持株会社 - 総合	11,672,934		2.74
鉄／鉄鋼	2,246,552		0.54
雑製品	4,894,566		1.15
医薬品	1,200,120		0.28
プライベート・エクイティ	19,117,142		4.50
不動産	12,632,341		2.97
不動産投資信託（REIT）	67,192,407		15.80
小売	2,741,178		0.64
半導体	7,926,800		1.86
電気通信	8,233,783		1.94
運輸	14,885,510		3.50
投資ポートフォリオ	410,124,431		96.44
その他純資産	15,125,661		3.56
受益者に帰属する純資産	425,250,092		100.00

◆損益計算書

シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド

2021年12月31日に終了した年度

	2021年 シンガポール・ドル
収益	
受取配当	13,618,020
	<u>13,618,020</u>
費用	
運用報酬	4,956,389
運用報酬払戻し	(498)
登録費用	116,130
受託者報酬	126,368
保管報酬	71,771
監査報酬	7,116
評価報酬	198,007
取引費用	628,770
その他費用	210,356
	<u>6,314,409</u>
純利益	<u>7,303,611</u>
投資に係る純利益（損失）	
投資に係る純利益	20,645,011
純為替差損	(123,658)
	<u>20,521,353</u>
税引前当期利益合計	27,824,964
所得税	(285,875)
税引後当期利益合計	<u>27,539,089</u>

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2021年10月12日）
（2020年10月13日～2021年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
8期(2017年10月12日)	円		%	%	百万円
	10,038		△0.0	—	661
9期(2018年10月12日)	10,032		△0.1	—	595
10期(2019年10月15日)	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落 率	率
(期 首)	円		%
2020年10月12日	10,025		—
10月末	10,025		0.0
11月末	10,025		0.0
12月末	10,024		△0.0
2021年1月末	10,024		△0.0
2月末	10,024		△0.0
3月末	10,024		△0.0
4月末	10,024		△0.0
5月末	10,024		△0.0
6月末	10,024		△0.0
7月末	10,024		△0.0
8月末	10,023		△0.0
9月末	10,023		△0.0
(期 末)			
2021年10月12日	10,023		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年10月13日～2021年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,025円の基準価額は、期間末に10,023円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

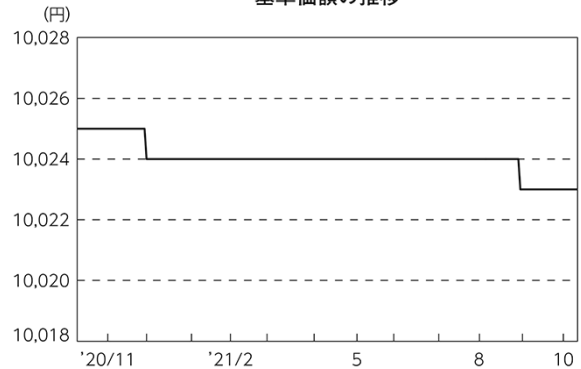
- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.09%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2020/10/12	2020/10/13	2021/08/31	2021/10/12
10,025円	10,025円	10,023円	10,023円

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年10月13日～2021年10月12日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2020年10月13日～2021年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月13日～2021年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月13日～2021年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年10月12日現在)

2021年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2021年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,128,083	% 100.0
投資信託財産総額	1,128,083	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月12日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				1,128,083,201
コール・ローン等				1,128,083,201
(B) 負債				2,243,646
未払解約金				2,243,348
未払利息				298
(C) 純資産総額(A-B)				1,125,839,555
元本				1,123,207,498
次期繰越損益金				2,632,057
(D) 受益権総口数				1,123,207,498口
1万口当たり基準価額(C/D)				10,023円

(注) 当ファンドの期首元本額は886,572,186円、期中追加設定元本額は632,898,400円、期中一部解約元本額は396,263,088円です。

(注) 2021年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	813,604,225円	・インデックスファンドMLP (1年決算型)	1,009,598円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	144,398,955円	・日興マナー・アカウント・ファンド	1,004,347円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	23,567,575円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	767,047円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マナー・ブルファンド)	17,087,728円	・日興グラビティ・ファンド	728,091円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	13,715,420円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	617,119円
・エマージング・プラス(マナー・ブルファンド)	13,252,514円	・グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	378,361円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	9,595,620円	・グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	334,265円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	7,918,306円	・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	328,616円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	7,756,251円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	315,851円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	7,325,378円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	307,458円
・世界標準債券ファンド	6,868,613円	・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	214,081円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,581,650円	・グローバル株式トップフォーカス	213,583円
・RS豪ドル債券ファンド	5,978,333円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	154,691円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	5,749,668円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	4,825,092円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	91,586円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	4,759,510円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	71,604円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	4,256,314円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	3,233,491円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,094,075円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	2,445,197円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	19,904円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,898,319円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・グリーン世銀債ファンド	1,880,386円	・DC世界株式・厳選投資ファンド	9,977円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	1,463,018円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・SMB C・日興 世銀債ファンド	1,404,460円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	1,330,360円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,276,352円		
・エマージング・プラス・円戦略コース	1,174,786円		

(注) 1口当たり純資産額は1,0023円です。

○損益の状況

(2020年10月13日～2021年10月12日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		△ 135,779
	受取利息		277
	支払利息		△ 136,056
(B)	当期損益金(A)		△ 135,779
(C)	前期繰越損益金		2,192,863
(D)	追加信託差損益金		1,525,067
(E)	解約差損益金		△ 950,094
(F)	計(B+C+D+E)		2,632,057
	次期繰越損益金(F)		2,632,057

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2020年10月13日から2021年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。